

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 24日

上場会社名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

東京都

氏名 河村 憲人

TEL (03) 5759 - 2741

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 28日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	185,899	19.6	5,449	64.0	3,715	972.6
11年 3月期	231,218	12.6	3,323	6.5	346	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	856	-	2.94	-	3.3	1.5	2.0
11年 3月期	5,171	-	17.74	-	18.8	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 291,455,003 株 11年 3月期 291,455,003 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	237,492	27,255	11.5	93.52
11年 3月期	260,313	24,878	9.6	85.36

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 291,455,003 株 11年 3月期 291,455,003株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 90,000	百万円 1,000	百万円 5,000	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 185,000	百万円 4,000	百万円 4,000	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 72銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H12.3.31 現在)	前 期 (H11.3.31 現在)	増 減	科 目	当 期 (H12.3.31 現在)	前 期 (H11.3.31 現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	97,441	105,488	8,046	流動負債	169,131	162,132	6,999
現金及び預金	18,575	36,858	18,283	支払手形	193	163	30
受取手形	1,227	3,733	2,505	買掛金	24,623	22,169	2,454
売掛金	31,934	34,025	2,091	短期借入金	133,988	127,389	6,599
有価証券	626	952	326	未払金	2,007	3,353	1,345
製品	9,226	11,238	2,011	未払法人税等	30	38	8
半製品	2,334	1,839	495	未払費用	6,828	7,293	465
原材料	6,207	7,479	1,271	前受金	540	431	109
貯蔵品	2,863	2,995	132	預り金	849	1,105	255
前払費用	399	326	73	その他の流動負債	68	187	118
短期貸付金	14,110	-	14,110	固定負債	41,105	73,303	32,197
未収金	8,345	5,326	3,018	転換社債	14,120	15,312	1,192
繰延税金資産	280	-	280	長期借入金	19,390	37,874	18,483
その他の流動資産	1,331	831	499	退職手当引当金	5,084	5,243	159
貸倒引当金	(-) 21	(-) 120	99	事業構造転換損失引当金	981	8,175	7,193
固定資産	140,051	152,258	12,206	関係会社整理損失引当金	-	6,221	6,221
有形固定資産	78,435	94,670	16,235	長期預り金	428	475	47
建物	9,065	10,556	1,490	再評価に係る繰延税金負債	1,101	-	1,101
構築物	8,397	11,594	3,197	負債合計	210,237	235,435	25,198
機械及び装置	49,232	61,800	12,568	(資本の部)			
車両及び運搬具	42	21	21	資本金	40,966	40,966	-
工具器具及び備品	1,149	1,486	336	法定準備金	-	-	-
土地	7,607	4,982	2,625	資本準備金	-	-	-
建設仮勘定	2,940	4,229	1,288	利益準備金	-	-	-
無形固定資産	773	111	662	再評価差額金	1,521	-	1,521
特許権	3	6	3	欠損金	15,231	16,088	856
利用権	96	104	8	固定資産圧縮積立金	1,791	2,129	338
ソフトウェア	514	-	514	当期末処理損失	17,023	18,218	1,194
その他	159	-	159	(当期純利益)	(856)	(5,171)	(6,028)
投資等	60,842	57,476	3,365	資本合計	27,255	24,878	2,377
投資有価証券	12,453	15,793	3,340	負債及び資本合計	237,492	260,313	22,820
関係会社株式	24,885	22,582	2,302				
長期貸付金	190	202	11				
関係会社長期貸付金	5,299	6,890	1,590				
更生債権等	708	6,722	6,014				
長期前払費用	725	1,534	808				
繰延税金資産	12,720	-	12,720				
その他の投資	4,135	4,047	87				
貸倒引当金	(-) 276	(-) 297	21				
繰延資産	-	2,567	2,567				
試験研究費	-	2,567	2,567				
資産合計	237,492	260,313	22,820				

・注記は [貸借対照表及び損益計算書に関する注記] として 4、5 頁に記載。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H11.4.1~H12.3.31)		前 期 (H10.4.1~H11.3.31)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	185,899	100.0	231,218	100.0	45,319
売 上 原 価	166,157		204,304		38,146
販売費及び一般管理費	14,292		23,590		9,298
営業費用	180,449	97.1	227,894	98.6	47,444
営業利益	5,449	2.9	3,323	1.4	2,125
受取利息及び配当金	1,127		294		832
その他の収益	716		710		6
営業外収益	1,844	1.0	1,004	0.4	839
支払利息及び割引料	2,441		3,118		676
その他の費用	1,136		863		272
営業外費用	3,578	1.9	3,982	1.7	403
営業外損益	1,733	0.9	2,977	1.3	1,243
経常利益	3,715	2.0	346	0.1	3,368
転換社債買入消却益	-		1,191		1,191
特別利益	-	-	1,191	0.5	1,191
固定資産除却損失等	941		773		168
事業構造転換損失	70		3,398		3,328
関係会社整理損失	463		-		463
投資有価証券等評価損失	10,007		-		10,007
有価証券等処分損失	-		1,290		1,290
適格退職年金過去勤務費用	316		591		274
特別退職金	1,454		606		848
試験研究費一括償却	2,567		-		2,567
特別損失	15,821	8.5	6,660	2.8	9,160
特別損益	15,821	8.5	5,468	2.3	10,352
税引前当期純損失	12,106	6.5	5,122	2.2	6,983
法人税、住民税及び事業税	37	0.0	49	0.0	11
法人税等調整額	13,000	7.0	-		13,000
当期純利益	856	0.5	5,171	2.2	6,028
前期繰越損失	17,879		14,588		3,290
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	-		1,542		1,542
当期末処理損失	17,023		18,218		1,194

・注記は [貸借対照表及び損益計算書に関する注記] として4、5頁に記載。

比較損失処理案

(単位：百万円)

	当 期 (H11.4.1~H12.3.31)	前 期 (H10.4.1~H11.3.31)	増 減
当期末処理損失	17,023	18,218	1,194
固定資産圧縮積立金取崩額	173	338	165
計	16,850	17,879	1,029
処 理 次 期 繰 越 損 失	16,850	17,879	1,029

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

注 1 . 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価の方法は、移動平均法に基づく原価法によっている。
- (2) 特定金銭信託等に含まれる有価証券の評価の方法は、移動平均法に基づく原価法（バスケット方式）によっている。
- (3) たな卸資産の評価の方法
製品・半製品・原材料 後入先出法に基づく低価法によっている。
ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。
貯 蔵 品 移動平均法に基づく低価法によっている。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づく定額法によっている。ただし、炭素材・ガス製造設備、化学品製造設備及び建材製造設備のうち一部の機械及び装置の減価償却については、会社が定めた耐用年数を用いている。
- (5) ソフトウェアの減価償却の方法
前期末に投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。
- (6) 新事業に係る新製品・新技術の開発に伴う費用は、従来、「試験研究費」として繰延資産に計上し、5 年間で均等償却していたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）を受け、当期より支出時に全額費用として処理している。
また、これを契機に、前期から繰り越された 2,567 百万円を一括償却し特別損失に計上した。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 165 百万円増加し、税引前当期純損失は 2,402 百万円増加している。
- (7) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権に対する一定の割合（法人税法の規定に基づく実績繰入率）を乗じた限度額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して計上している。
- (8) 退職手当引当金は、従業員の退職給与の支給に充てるため、会社都合期末要支給額に基づく現価方式によって計上している。なお、平成 2 年 3 月 1 日より退職給与の一部について適格退職年金制度を採用した。これに伴って発生した退職手当引当金超過額は、適格退職年金制度の過去勤務費用の掛金期間によって取崩すことにしており、過去勤務費用を償却するための掛金の一部に充当している。
- (9) 事業構造転換損失引当金は、「平成 9 年度中期経営計画の見直し」の実行に伴い、今後発生する事業譲渡等に伴う損失に備えて、その見込み額を計上している。
- (10) 税引前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、適正な当期純利益を計上することを目的に、税効果会計を適用している。
- (11) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注2．有形固定資産の減価償却累計額	207,567 百万円	(前期	210,560 百万円)
注3．保証債務	6,119 百万円	(前期	1,518 百万円)
保証予約等	69,977 百万円	(前期	84,695 百万円)

上記のうち外貨建の保証債務及び保証予約等

25,656 千米ドル	2,723 百万円
(前期 29,111 千米ドル	3,509 百万円)
1,323 千英ポンド	223 百万円
(前期 2,082 千英ポンド	405 百万円)
60,200 千マレーシアドル	1,681 百万円
(前期 51,714 千マレーシアドル	1,640 百万円)

注4．有価証券に含まれる自己株式	0 千株	0 百万円	(前期	1 千株	0 百万円)
------------------	------	-------	-----	------	--------

注5．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	機械及び装置等	機械及び装置等
(1) 取得価額相当額	1,066 百万円	1,752 百万円
減価償却累計額相当額	939 百万円	1,425 百万円
期末残高相当額	126 百万円	326 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	105 百万円	195 百万円
1年超	21 百万円	131 百万円
合計	126 百万円	326 百万円
(3) 支払リース料	193 百万円	274 百万円
減価償却費相当額	193 百万円	274 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) リース取引に係る注記については、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

注.6 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

これに伴い、資産合計は、2,622 百万円増加し、負債の部は1,101 百万円、資本の部は1,521 百万円それぞれ増加している。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

再評価を行なった年月日	平成12年3月31日
再評価前の帳簿価額	4,985 百万円
再評価後の帳簿価額	7,607 百万円

注.7 特別損失における投資有価証券等評価損失

特定金銭信託評価損失	6,319 百万円
有価証券評価損失	146 百万円
投資有価証券等評価損失	3,312 百万円
特定金銭信託等売却損失	228 百万円

役員 の 異 動

(1) 新任監査役候補

監 査 役（非常勤） 関 哲 夫 （現 新日本製鐵(株)代表取締役副社長）

(注)関 哲夫氏は、社外監査役の要件を備えております。

(2) 退任予定監査役

監 査 役（非常勤） 吉 井 毅

(注)吉井 毅氏は、社外監査役であります。

以 上